

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03(5332)5377(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	572,626	641,800	2,465,739
経常利益 (千円)	21,417	25,910	65,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	14,155	30,475	58,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,184	30,593	58,059
純資産額 (千円)	1,836,024	2,026,480	1,958,468
総資産額 (千円)	2,079,586	2,342,764	2,232,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.41	3.04	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.39	2.94	5.64
自己資本比率 (%)	81.2	75.6	77.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、一部に改善の遅れがみられる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の供給戸数は前年同期比10%増（民間調査機関調べ）となりましたが、契約率が3ヶ月連続して70%を切る（民間調査機関調べ）等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高641百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益22百万円（同88.3%増）、経常利益25百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円（同115.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、昨年から本格的に稼働した中古マンション市場の拡大が貢献し、予想を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高300百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益88百万円（同47.0%増）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規現場の獲得はあったものの、得意先の減額や現場人件費の高騰に伴う経費増があり、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高336百万円（同2.6%増）、営業利益20百万円（同26.9%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、売却予定物件が後ズレしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高4百万円（同145.4%増）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,061,300	10,061,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,061,300	10,061,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	50,000	10,061,300	3,875	1,785,936	3,875	318,289

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,600	100,106	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,106	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,476	652,220
受取手形及び売掛金	294,093	372,405
商品及び製品	373	356
販売用不動産	597,561	676,366
仕掛販売用不動産	127,585	127,585
仕掛品	233	433
原材料及び貯蔵品	4,963	3,911
前渡金	2,000	4,000
短期貸付金	228,000	228,000
未収入金	49,944	55,649
その他	19,032	36,376
貸倒引当金	127	81
流動資産合計	2,047,137	2,157,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	80,412	80,961
建物及び構築物(純額)	62,818	62,270
機械装置及び運搬具	4,327	4,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,610	3,646
機械装置及び運搬具(純額)	717	681
工具、器具及び備品	11,038	11,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,629	9,731
工具、器具及び備品(純額)	1,409	1,306
土地	28,296	28,296
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,158	2,343
リース資産(純額)	1,541	1,356
有形固定資産合計	94,783	93,912
無形固定資産		
その他	403	403
無形固定資産合計	403	403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,831	2,962
出資金	181	181
破産更生債権等	622,920	624,372
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	87,051	88,082
貸倒引当金	692,977	694,430
投資その他の資産合計	90,063	91,225
固定資産合計	185,251	185,541
資産合計	2,232,389	2,342,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,979	55,328
未払金	126,837	160,233
未払法人税等	22,863	16,010
預り金	35,965	33,679
賞与引当金	38	3,019
売上値引引当金	209	224
アフターコスト引当金	1,288	1,374
その他	28,413	34,175
流動負債合計	264,596	304,045
固定負債		
退職給付に係る負債	7,430	7,716
その他	1,893	4,521
固定負債合計	9,323	12,237
負債合計	273,920	316,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,785,936
資本剰余金	314,414	318,289
利益剰余金	363,387	332,911
自己株式	290	290
株主資本合計	1,732,797	1,771,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	347
その他の包括利益累計額合計	229	347
新株予約権	225,441	255,110
純資産合計	1,958,468	2,026,480
負債純資産合計	2,232,389	2,342,764

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,572,626	1,641,800
売上原価	325,690	353,521
売上総利益	246,936	288,278
販売費及び一般管理費	234,942	265,696
営業利益	11,993	22,581
営業外収益		
受取利息	13	3,373
長期預り金戻入益	9,687	-
その他	939	120
営業外収益合計	10,639	3,494
営業外費用		
支払利息	17	11
為替差損	-	74
控除対象外消費税	1,105	68
その他	92	11
営業外費用合計	1,215	166
経常利益	21,417	25,910
税金等調整前四半期純利益	21,417	25,910
法人税、住民税及び事業税	7,620	12,570
法人税等調整額	358	17,136
法人税等合計	7,261	4,565
四半期純利益	14,155	30,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,155	30,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	14,155	30,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	117
その他の包括利益合計	28	117
四半期包括利益	14,184	30,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,184	30,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上値引引当金繰入額	575千円	179千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,216千円	871千円
のれんの償却費	1,793千円	-千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	242,612	328,213	1,800	572,626	-	572,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	242,612	328,213	1,800	572,626	-	572,626
セグメント利益又は損失()	59,952	27,660	14,247	73,365	61,372	11,993

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 61,372千円には、のれん償却額 1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 59,579千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	300,752	336,630	4,417	641,800	-	641,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	300,752	336,630	4,417	641,800	-	641,800
セグメント利益又は損失()	88,144	20,206	14,496	93,854	71,272	22,581

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 71,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円41銭	3円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	14,155	30,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	14,155	30,475
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,015,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,201	334,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依田 友吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。